

名古屋市 市民活動促進基本方針

改訂版

趣 旨

平成23(2011)年に策定した「名古屋市市民活動促進基本方針」の取組期間である10年が経過しようとしており、その間の社会環境の変化を踏まえた今後の市民活動の促進に係る施策の方向性を示すものです。

基本理念

「わたし」から「みんな」へ ~Plus+が創る~

市民活動の原点は「わたし」です。市民一人ひとりが普段の生活の中で、自分だけでなくほかの人や地域、社会をよくしたいと思い立った時が「市民活動の始まり」です。市民である「わたし」(ひとり)が社会的課題をジブンゴトとしてとらえる「気づき」は、社会的課題解決の原動力です。

そして、一人ひとりの想いをまわりに伝えることで、一緒に活動する仲間が集まり「みんな」で始め、深めることで、課題を明確化したり、解決したりする力につながります。

そこで生まれた力は、多様な主体と連携・協働することで、多様な資源と結びつき相乗効果を生み出します。それぞれのPlus(プラス)の様々な想いがつながり、新しいアイデアや解決策など社会的課題解決に向けた新たな価値を創造し、想いがつなぐ豊かな未来をめざします。

施策の方向性取り組み

方向性

1

市民の市民活動への参加促進と意識の醸成

市民活動に興味・関心を持つ第一歩は、一人ひとりが地域の社会的課題に気づき、「ジブンゴト」ととらえることです。多様な主体に対して、市民活動への関心を高め、参加を促すとともに、お互いの特性を理解したうえで、連携・協働に取り組むという共通の意識の醸成を図ります。



参加の促進

● 市民活動への参加を促すための積極的な情報収集と情報発信機能の強化

市民活動に関する情報や事例などを広く知ってもらうため、市民活動推進センターのホームページや情報誌、SNS 等の様々な媒体を活用し、効果的な情報の収集・発信機能の充実を図ります。

● 様々な形の参加機会の創出

あらゆる世代の市民が気軽に参加できるよう、イベントやボランティア体験講座などを実施し、市民活動のきっかけづくりを行うことで、市民活動への参加のすそ野を広げていきます。

また、「なごや NPO 応援寄附金」を活用した事業を実施し、幅広い市民に対して市民活動への理解を深めるとともに、寄附を通じた市民活動への参加促進に取り組めます。

● 若者の社会参加意識醸成と大学と連携した市民活動への参加促進

就学期における市民活動への理解促進や社会参加意識醸成のため、市民活動推進センターにおいて職場体験やインターンシップの受入れを実施します。また、将来を担う若い世代の市民活動への参加を促進するため、大学生を巻き込んだイベントの開催や大学と連携した市民活動団体との交流機会の創出に取り組めます。

意識の醸成

● 講座などの実施

市民活動を知り、理解を深めるため、市民向けに市民活動やボランティアに関する講座を実施するほか、多様な主体に対しても、市民活動への理解促進につながる機会を創出します。

● 職員の意識の醸成

職員の市民活動への理解と連携・協働意識を高めるため、職員研修を実施するとともに、庁内での市民活動に関する情報の共有を図ります。

市民活動が継続し、活動の実効性を高めつつ、さらに活性化していくためには、市民活動団体の運営基盤が自立し発展していくことや信用力の向上が重要です。そのため、市民活動団体の実態に応じた運営基盤強化と社会的課題解決力の向上を支援します。

組織運営体制の強化

●事業運営や活動のための相談や情報提供による支援

市民活動団体の活動が安定して継続できるよう、組織運営上の問題に専門家が相談に応じる相談事業を実施します。また、組織運営に必要なスキルを高めるための講座や知識の普及・啓発を目的としたセミナーの開催など時機をとらえた支援を行います。

●新たな生活様式への対応支援

市民活動団体がウィズコロナ・アフターコロナ時代の活動を継続・発展させていくため、参考となる取り組み事例や情報を発信するとともに、団体の ICT 化を支援する講座の開催や IT 化の促進につなげる支援に取り組みます。

●市民活動推進センターの拠点施設としての機能強化

市民活動や協働のニーズなどを踏まえ、市民活動に必要な活動場所や設備を提供します。また、より多くの市民をはじめとした多様な主体の参加を促進するために、市民活動推進センターの認知度及び情報発信力の向上に取り組みます。

団体の活動資金調達のための支援

●安定的な収入源確保に関する支援

助成金等の情報収集・提供をはじめとした、多様な資金調達に関する講座や相談を実施します。また、市民活動団体が市民等からの信頼や共感を得て寄附や会費等の収入源を確保できるよう、広報力の向上の支援に取り組みます。

●市民活動団体へ資金がまわる仕組みづくり

「なごや NPO 応援寄附金」を活用した事業を実施するとともに、市民活動団体へ資金がまわる仕組みの調査・研究を行います。

団体の組織力強化につながる人材育成



●新たな担い手の発掘・育成支援

市民活動に興味がある層を掘り起こし、新たな担い手につなげるため、災害ボランティアコーディネーター養成講座をはじめとした講座を実施します。

●専門家による相談・助言

個々の団体が抱える課題解決のため、専門家を派遣して具体的なアドバイスを行うアウトリーチ型の支援に取り組みます。また、市民活動団体の特性を踏まえた企業経営的視点からの新しい支援方法や NPO 法人の財務分析等を行い団体の基盤強化につながる支援について、専門家や中間支援組織等と研究・実施します。

複雑化・多様化する社会的課題に対応するためには、市民活動団体と多様な主体がそれぞれの持つ強みを活かしつつ、連携・協働する仕組みや機会の創出が必要です。また企業の社会貢献活動を促進する観点からも、連携が図られることが重要です。そのため、情報発信や新しい仕組みづくりの支援に取り組めます。

多様な主体との連携・協働の促進

● 連携・協働を促進するための相談・支援機能の強化

本市と市民活動団体との協働実績調査等を実施し、協働の成功事例の発信やノウハウ継承の仕組みをつくることにより、市民活動推進センターの相談機能を高めます。また、市民活動団体の特性やアイデア等を吸い上げ、多様な主体との連携・協働につなぐ仕組みづくりを検討します。

● 多様な主体をつなぐ交流の場や機会の創出

多様な主体による社会的課題の解決につなげるため、特定のテーマの市民活動に関わる多様な主体が出会い、交流する場や機会を創出します。

● 中間支援機能の強化

中間支援組織等と行政が連携・協働して、情報提供や活動相談などの支援に取り組めます。また、市民活動団体が活動分野別に交流する場や機会を創出し、相互支援の仕組みづくりを支援します。

● 企業との連携の促進

市民活動団体と企業との連携を促進し、お互いの強みを活用した社会的課題の解決につなげるため、共通言語としてのSDGsを活用したセミナーやワークショップを実施します。



推進に向けて

学識経験者や市民活動団体・企業・行政等で構成する「市民活動の推進にかかる懇談会」を毎年開催し、取組みの状況を確認するとともに、市民活動に関する情報や課題を共有し、その後の施策の展開に結びつけ、本市の市民活動の促進を図ります。

名古屋市市民活動促進基本方針改訂版

概要版

名古屋市中区栄三丁目18-1 ナディアパークデザインセンタービル6階
名古屋市スポーツ市民局地域振興部市民活動推進センター

電話 (052) 228-8039 FAX (052) 228-8073

電子メール npo@sportsshimin.city.nagoya.lg.jp

Webサイト <https://www.n-vnpo.city.nagoya.jp/>